

Title	組織規模と組織成果
Sub Title	
Author	浅田克司(Asada, Katsushi) 関本昌秀
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1981
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001981-0119

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	浅田克司	主査	関本昌秀	教授
	(東京電力株式会社)	副査	石田英夫	教授
所属ゼミナール	奥村昭博 研		奥村昭博	助教授

組織規模と組織成果

マネジメントが組織の規模を決定するためには、組織を、取り巻く環境に適合すること、一定規模に対応した組織構造の有効なありかた、また規模の変化がもたらす目標達成など組織成果に与える影響など、多面的な視点のなかで考えられなければならない。本研究は組織論のコンティンジェンシーアプローチにのっとり、環境－組織－組織成果の関係のなかで果している組織規模のはたらきに焦点をあて、その内容を実証的に分析した。本研究で構築した主要な仮説は「組織規模の拡大は組織の情報処理能力を高め組織の構造分化をもたらすが、環境・組織構造に応じて、成果を高める一定の規模が存在する」というものであった。実証は電力会社営業関係現業機関を対象に、数値化されたデータをもとに、主として回帰分析、相関分析によって行なった。実証の結果、組織規模は環境のもたらす情報処理負荷の増大に応じて拡大することがみられ、また規模の拡大は、専門化、分権化といった構造分化をもたらすことがわかった。しかし組織の有効性の視点からみると、成果を高める一定の規模の存在という仮説は、検証されなかった。そして、組織成果を説明するものは組織規模の要因以外のマネジメントプロセスのあり方、組織内部特性の複合的なバランスが有効ではないかが示唆された。

最後に実証を通じて、考えられる規模をめぐる問題についての若干の提言を試みている。